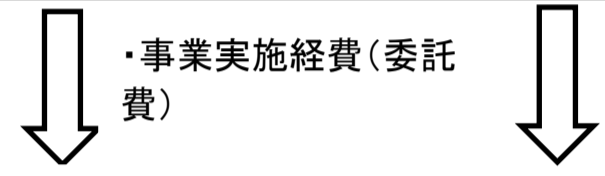
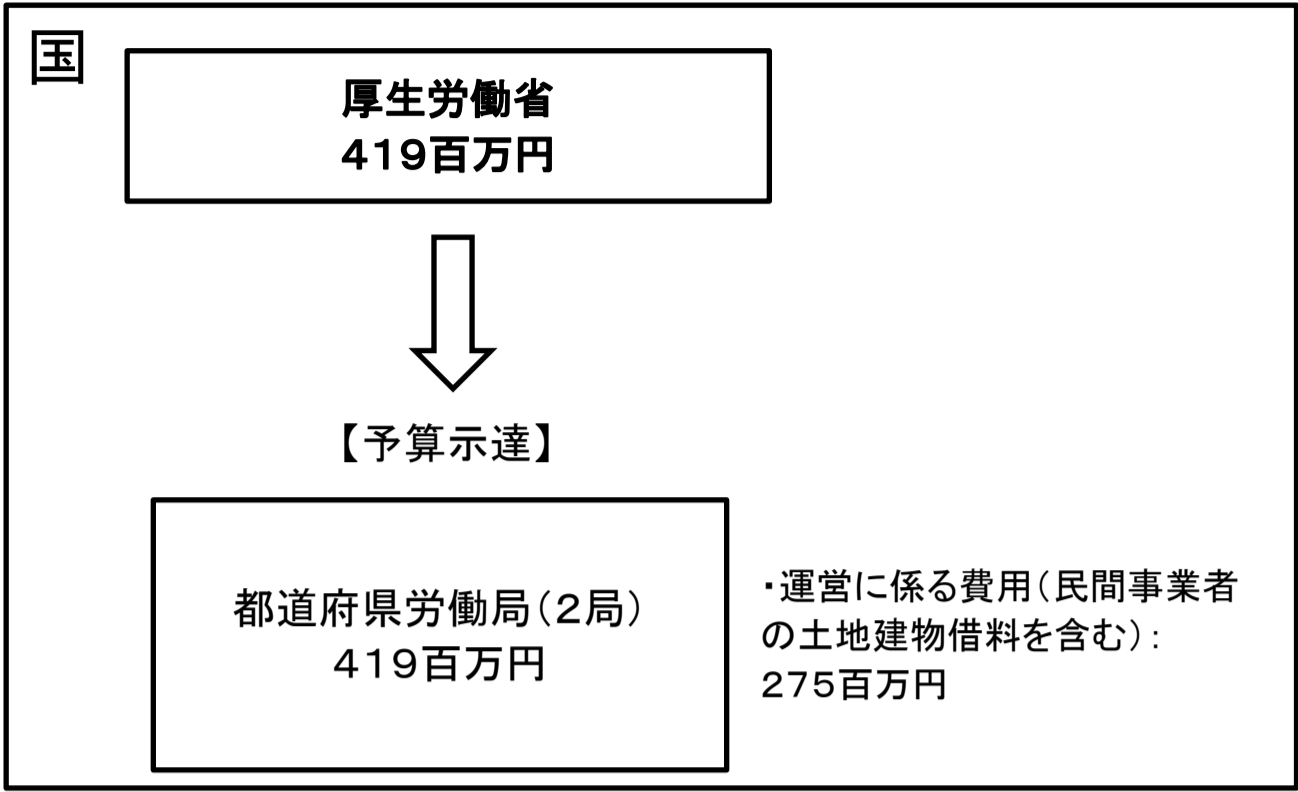


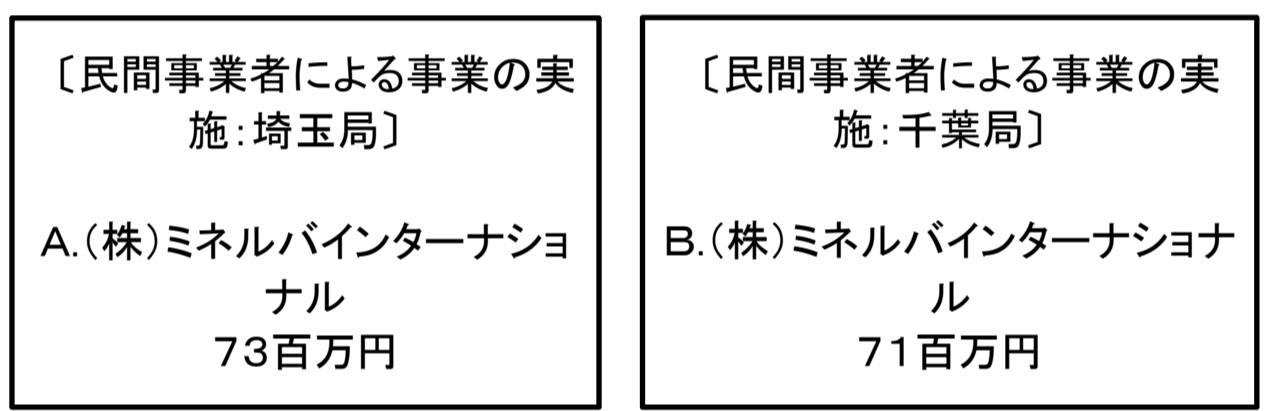
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア交流事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成22年7月6日改定(閣議決定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中高年ホワイトカラー求職者等を対象として、登録制により求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャリア交流プラザを設置し、中高年ホワイトカラー求職者等を対象に、集中的に(支援期間4か月)セミナー・ガイダンス、経験交流、キャリア・コンサルティング等を実施し、再就職の促進を図る。(20、21年度は、全国15か所で実施(うち8か所で民間事業者による事業の実施(市場化テスト))。22、23年度は、全国2か所で民間事業者による事業の実施(市場化テスト)。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1068	1037	736	200	129
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1068	1037	736	200	129
	執行額	750	747	419	-	-	
	執行率(%)	70.2%	72.0%	56.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上 (20、21年度は、民間・国合計) (事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7か月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、22年度の就職率は現時点では算出できない。)	成果実績	%	51	47.2	-	55%以上
		達成度	%	92.7%	85.8%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援開始者数 (20、21年度は、民間・国合計)	活動実績 (当初見込み)	人	5042	4858	(400)	(440)
単位当たりコスト	329,180(円/就職件数)	算出根拠	事業運営経費/就職件数(平成21年度、民間・国合計) =754,810千円/2,293件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	76	10	備品費等の減額			
	土地建物借料	66	59				
	職業講習等委託費	58	60				
計	200	129					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	9か所で民間競争入札を行ったが、7か所で入札不調となり、この7か所における事業を廃止したため、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づいて策定された「キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)委託要綱」において定められている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政刷新会議において「実施は各自治体／民間の判断に任せる」とされたことから、地方自治体において類似の事業が行われていない地域において、民間競争入札による市場化テストにより民間事業者への委託をすることとした(平成22年7月から平成25年3月まで)。</p> <p>その実施箇所数については、当初9か所を予定し民間競争入札を行ったが、うち7か所において入札不調となったため、これを契機として、更なる事業見直しを行い、当該7か所の実施をとりやめることとした。</p> <p>23年度以降、全国2か所で実施することとし、平成23年度概算要求において減額計上した。(22年度予算額736百万円→23年度予算額200百万円)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	キャリア交流事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
積算の見直しによる減(反映額: ▲71百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 〈事業番号/事業名〉 2-12/キャリア交流事業費</p> <p>〈結果〉 実施は各自治体／民間の判断に任せる</p> <p>〈とりまとめコメント〉 この事業については自治体・民間実施と判断したい。理由としては、ハコモノ投資として予算の6割くらい(庁費及び土地建物借料)が使われている実態は、やはりこのご時勢では理解できない。また、地方自治体や民間、とりわけ地方自治体においては、十分に能力や人員が備わっているということもある。現場に近い地方自治体、または民間に任せる方がよい。</p> <p>【行政刷新会議再仕分けヒアリングでの宿題】 〈事業仕分け第3弾(通告)での指摘事項〉 事業仕分け第1弾において「実施は各自治体／民間の判断に任せる」とされたにもかかわらず、平成22年度において国の委託事業として複数年契約で行っており、事業仕分け第1弾の評価結果に則した対応が行われていない。</p> <p>〈対応方針〉 公共サービス改革基本方針(平成22年7月6日)において、「平成22年7月から平成25年3月までの2年9か月間」市場化テストの対象事業とすることが既に閣議決定されていることから、この期間の満了とともに事業自体を廃止することとする。</p>			



【公共サービス改革法に基づく民間競争入札(総合評価入札)】



〔公共サービス改革法に基づく民間委託事業の受託〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.民間事業者((株)ミネルバイインターナショナル)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業実施経費	73			
計		73	計		0
B.民間事業者((株)ミネルバイインターナショナル)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業実施経費	71			
計		71	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバイインターナショナル(埼玉)	キャリア交流プラザ事業の運営	73	1	75.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバイインターナショナル(千葉)	キャリア交流プラザ事業の運営	71	1	68.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					